

中学校の総合学習の時間を活用した復興まちづくり検討プログラムの開発

—宮城県南三陸町での実践を通して—

Discourse on the Community Rehabilitation Plan and Relocation Devised by Junior High School Students
- Study of Minami-Sanriku-cho, Miyagi prefecture, devastated by the Great East Japan Earthquake -

石川永子*・澤田雅浩**・薬袋奈美子***・石塚直樹****・定池祐季*****・村上大和*****・照本清峰*****
Eiko ISHIKAWA*・Masahiro SAWADA**・Namiko MINAI***・Naoki ISHIZUKA****
・Yuki SADAIKE*****・Hirokazu MURAKAMI *****・Kiyomine TERUMOTO*****

This research examines the town rehabilitation planning process, which was written by adults and junior high school students during integrated study periods at schools, and states the importance of the younger generation's participation in the town's development and rehabilitation. As a result of this research, the following points surfaced: (1) By thinking about the town's rehabilitation in the context of their own lives over the next ten years, the rehabilitation participation method can specifically be imagined. (2) It is important to create a program in which community members can genuinely share and discuss the dilemma of their love for their hometown and desire to work on rehabilitation and their desire to move out of their hometown to fulfill their dreams. (3) At first, they were inclined to itemize their requests to present to the government, but after seeing the affected area and listening to those involved, they noticed several things and were able to objectively imagine their own situation, along with the area's available resources. (4) Those who are willing to stay in the area look for convenience and those who are willing to move to larger cities wish for rehabilitation as their hometown just like before the disaster.

Keywords: Plan for Rehabilitation, Education, Community Relocation, Younger Generation's Participation
復興計画, 教育, 集団移転, 若い世代の参画

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

東日本大震災では津波で沿岸部の市街地や漁村が大きな被害を受け、被災市町は、被災世帯を高台等への集団的な移転させる方法で地域の復興の話し合いをすすめている。しかし、復興まちづくりの制度や復興財源の決定が遅れたことや、広域な被災地の復興を担う人材不足や、広域避難者が多いこと、移転先地の選定の難しさや災害危険区域（住居の建設を禁止する区域）の設定に関する調整など多くの課題があり、住民の合意形成の熟度にも地域差がでてきている。そういった間に、特に未成年の子のいる若い世帯は、内陸部等の利便性の良い土地に転居していく傾向が強まっている。

一方で、被災地はコミュニティのつながりが強い反面、長老等の発言権が強く、誰もが自由に議論できる環境とは必ずしも言えない。しかし、復興には長い時間がかかるので、人口が減少している日本の地方都市や漁村では、若い世代の復興まちづくりに関する意見を反映させることや、地域への貢献が特に重要となってくる。

筆者は、宮城県南三陸町の役場で復興計画の策定について、集

団移転の制度や市民参加などについて助言する形で支援してきた。本研究では、大人がつくった町の復興計画のプロセスと、中学生が学校の総合学習の時間を利用して考えた地域の復興計画を比較しながら、若い世代が地域の復興まちづくりに参画していく意義について考察する。

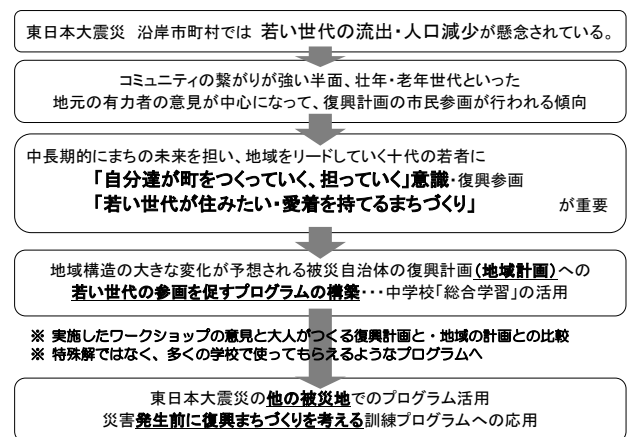


図-1 研究の背景と本研究の枠組み

* 石川永子 正会員・(人と防災未来センター・Disaster Reduction and Human Renovation Institution)
**澤田雅浩 正会員・(長岡造形大学・Nagaoka Institute of Design)
***薬袋奈美子 正会員・(日本女子大学・Japan Women's University)
****石塚直樹 正会員・(中越防災安全推進機構・Chuetsu Organization for Safe and Secure Society)
*****定池祐季 非会員・(北海道大学・Hokkaido University)
*****村上大和 正会員・(三菱総合研究所・Mitsubishi Research Institute, Inc.)
*****照本清峰 正会員・(和歌山大学・Wakayama University)

2. 研究方法

2-1. 研究の流れ

本研究のフローを図-2に示す。

本研究では、宮城県南三陸町を対象として、まず、復興計画と復興事業の実施のプロセスを整理した上で、(大人の)市民がどのように復興計画の策定や地域の復興まちづくりの計画に参画したかを示す。また、その際に、どのような意見がだされたのかについても、地域懇談会や住民説明会での意見から整理する。

次に、町内の中学校のうち町外で生活する生徒の多い戸倉中学校(図-2の②)を対象として、総合学習の時間を利用した復興まちづくり学習の連続授業を企画・実施する。連続授業の最終回では、新潟県中越地震の復興の際に谷治いから高台へ移転した集落等への視察を行った。これらのワークショップ形式の授業で作成した地図等や、各授業終了時に生徒が記入した振り返りシートの記述から、中学生の復興まちづくりへの意見や意識の特徴を整理すると共に、プログラムの効果についても分析する。それらの結果を、復興計画策定・実施時の市民参画の機会(地域懇談会や集落説明会等)での意見と比較し、中学生のような若い世代が復興まちづくりの議論に参加する意義について考察する。

2-2. 研究対象の概要

本研究の分析には、復興まちづくりに関する意見として次にあげるものを対象とする。

- ①□ 大人の市民の意見として、平成23年7月に南三陸町で実施した地域懇談会(避難所や仮設住宅集会所や役場会議室で開催)や同年7~9月に随時、地区ごとで開催された説明会での議論された意見。ワークショップ形式で模造紙に記載された意見や、質疑応答の内容。
 - ②□ 若い世代(中学生)の意見として、南三陸町立戸倉中学校での復興まちづくり学習で議論された意見。
- ②の戸倉中学校は、高台に立地していたにもかかわらず東日本大震災による津波により校舎の1階が被災し、平成23年度の1

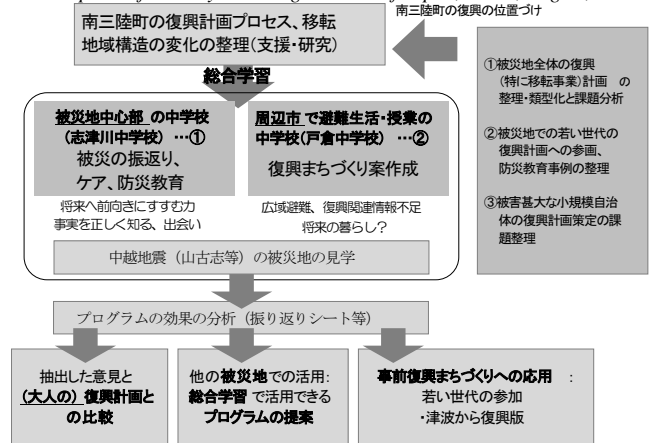


図-2 研究フロー

表-1 南三陸町の復興における復興計画策定・実施過程(震災から1年間)

月日 (平成23年)	南三陸町震災復興計画策定に関する出来事	備考
5月8日	震災復興基本方針骨子の発表	東日本大震災復興構想会議 414
6月10日	第1回震災復興計画策定会議開催	~
6月16日~ 6月24日	震災復興町民会議委員の募集	
7月8日	第1回震災復興町民会議開催	宮城県震災復興会議(52~822)
7月10日	第2回震災復興計画策定会議開催	
7月11日~ 7月15日	第1回復興意向調査(「南三陸町の復興まちづくり」に関する意向調査)	宮城県震災復興計画(案)公表(826)
7月22日	第2回震災復興町民会議開催	
7月25日~ 7月31日	地域懇談会(町内外の避難所や仮設住宅集会所等23箇所にて開催) ※以降、随時、集落・地区ごとに説明会等を開催	宮城県震災復興計画(案)公表(1019)
8月7日	第3回震災復興計画策定会議開催	
8月10日	第3回震災復興町民会議	
8月19日	第4回震災復興町民会議	
8月23日	第5回震災復興町民会議(提言「復興への私たちの想い」を町民会議が町長に提出)	
9月18日	第4回震災復興計画策定会議開催(震災復興計画(案)を委員会が町長に提出)	第3次補正予算成立(11/21)
10月7日~	被災市街地復興推進地域(志津川市街地等)に関する説明会の開催(被災市街地復興推進地域の設定は11/11。)	津波防災地域づくりに関する法律成立(12/7)
12月26日	町議会で審議の後、南三陸町震災復興計画を策定	



図-3 南三陸町の震災復興計画の策定過程と市民参画

年間、隣接市で廃校となっていた校舎を利用して、生徒はスクールバス通学により学習を続けてきた。また、生徒の約半数が南三陸町を離れて、仮設住宅等で仮住まいをしている。そのため、被災者支援や復興まちづくりに関する情報が、町内に居住する世帯に比べて届きにくい傾向があった。そのため、学校側としても、総合学習の時間を利用して、積極的に復興まちづくりについて考えたいという意向があった。

3 南三陸町における復興計画策定過程と住民参画の課題(大人の市民参画)

3-1. 計画の策定プロセス

南三陸町の震災復興計画は、震災前

からあった町の総合計画の流れを引き継ぐものとして、まちの将来像を「自然・ひと・なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち」とし、3つの目標と二つの方針から成り立っている。特に、目標1の「安心して暮らせるまちづくり」では、震災前の居住エリアの後背地の比較的近いところに高台があるため、被災家屋の移転を計画している。

南三陸町では復興計画の議論の場として、南三陸町震災復興計画策定会議、震災復興町民会議が設置された(表-1)。また、市民の意見を計画にできる限り取り入れていくために、地域懇談会や全町民を対象とした意向調査が実施された。地域懇談会では、町職員が町の復興方針について説明し、その場には毎回、町長か副町長も同席することとした。次にグループに分かれて進行役をたてながら、高台移転を含む復興まちづくりなどについて、ひとりひとりの意見が記録されるよう配慮して話し合いを行った。



写真-1 地域懇談会の様子

3-2. 市民の意見の概要

被災家屋の高台移転については基本的に賛成する町民がほとんどであったが町外の仮設住宅等に居住していた世帯から早期の住宅再建の見通しを示してほしいという意見が多い一方で、町内の多くの漁村に居住していた漁業関係者からは「仮設住宅に入ったので住宅再建よりも産業再建のための施策を優先してほしい」という意見が強い。復興を考えると、若手・老年世代といった地元の有力者の意見が中心になって、復興計画の市民参画が行われる傾向がある。また、まちづくりの検討に要する時間がかかるにしたいが、若い世代の世帯の自治体外への転出が続いている。しかし、復興には10年以上の年月という、中長期的な時間がかかる。10年後にまちの未来を担い、地域をリードしていく存在として期待される中学生や高校生が、「自分達が町をつくっていく、担っていく」という意識でまちの復興に参画することが重要である。そこで、中学校の総合学習の時間を利用して

い。住宅建設費用を確保する見通しが立たず、雇用を求めて若い世代が流出する」等、産業再生のための環境整備を求める声が強かった。漁業従事者は町民の2割程度だが、海産物の加工・運搬・販売や観光と、漁業を中心とした産業の輪で経済が成り立っている。産業の再生が町の持続可能性にとっても最重要課題のひとつであることは間違いない。

3-3. 地域性による地域の復興まちづくり検討の課題

南三陸町には、2つの市街地と20以上の漁村等の集落が点在しており、人口の約半数が集落に住んでいる。小さな湾ごとに漁村があり、それぞれ受け継がれてきた地先漁業権がある。集落それぞれがライバルという意味では、高台造成地を複数の集落で共有する時には集落相互の関係性を確認することが重要であり、また、集落内でも全壊世帯と修繕可能な世帯の空間的なまとまりを考えるなどの配慮が必要となってくる。加えて、多くの集落では、入会地などの財産を持つ世帯による「契約講(契約会)」という組織があり、その代表者と行政区の自治会長が異なることも多い。集団移転先に入会地を希望する集落は、契約講会員だけでなく、実際に移転する集落住民全体との合意形成に向けた話し合いの場づくりが必要となるなど、独特の課題もある。

4. 中学校での復興まちづくり学習プログラムの実施

4-1. プログラム実施の目的と概要

前章で述べた通り、南三陸町では、集落や小規模な市街地はコミュニティの繋がりが強い半面、復興を考える際、壮年・老年世代といった地元の有力者の意見が中心になって、復興計画の市民参画が行われる傾向がある。また、まちづくりの検討に要する時間がかかるにしたいが、若い世代の世帯の自治体外への転出が続いている。しかし、復興には10年以上の年月という、中長期的な時間がかかる。10年後にまちの未来を担い、地域をリードしていく存在として期待される中学生や高校生が、「自分達が町をつくっていく、担っていく」という意識でまちの復興に参画することが重要である。そこで、中学校の総合学習の時間を利用して

地域の復興を考えるプログラムを考え、南三陸町立戸倉中学校で実施した。

学習プログラムは、表-2のように、平成23年10月から平成24年3月までの計4回のスケジュールで実施された。

ステップ1のみ戸倉中学校全校生徒(1年生17名、2年生18名、3年生20名)で実施し南三陸町役場の協力のもと震災復興推進課職員が町の復興計画の概要について説明を行ったのち、各学年2班、計6班に分かれてグループワークを行った。ステップ2以降は3年生(20名)のみを対象とし、担任教員2名と共に実施した。

4-2. プログラムの各ステップの内容

プログラム中の各ステップ(1ステッ

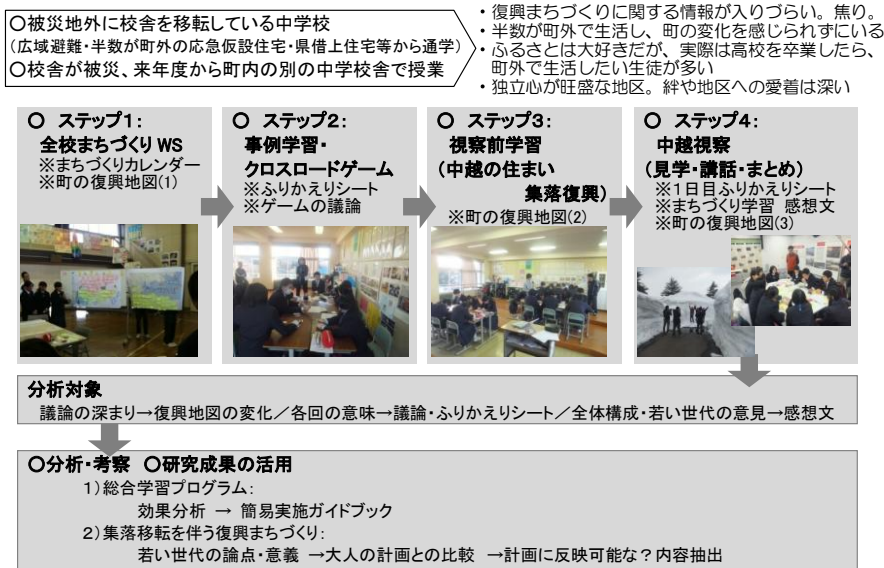


図-4 学習プログラムの流れ

ブは1回の授業)の内容は、図-4のとおりである。また同図中に記載したように(※印部分)、各回の議論による成果物や授業の最後に生徒が記入した「ふりかえりシート」を次章のプログラムの効果の分析の根拠データとした。なお、各ステップの間の期間にも、3年生の担当教員と生徒による総合学習の時間に復興まちづくりに関する情報収集等の授業が行われており、各ステップの議論を深めることにつながった。

ステップ1は、生徒自身の将来、今後10年とまちの復興の10年を重ね合わせ、「復興カレンダー(図-5)」と「復興地図」を各班で作成した(写真-2)。この際、生徒達が普段考えていることをそのまま議論できるように、町の復興計画の説明以外は、あえて情報(他の地域の復興事例等)は提供しなかった。

ステップ2は、カードゲーム「クロスロード⁽⁴⁾」を使ったロールプレイングである(図-6)。復興、とりわけ移転を伴う集落の再建の過程では、様々な「クロスロード(分かれ道)」に出会う。それらには唯一の正解があるわけではなく、正解は決められ

表-2 学習プログラムの概要

日時	授業	内容
平成23年 10月27日	【ステップ1】復興まちづくりワークショップ(全校生徒)	「戸倉の思い出、良い点」「自分と町のこれから10年」について考える
平成23年 12月16日	【ステップ2】過去の災害からの復興事例を学ぶ クロスロードゲーム(議論)	奥尻島や中越の集団移転の事例や長期的な課題を知る。復興過程の若い世代のジレンマに関する議論
平成24年 2月28日	【ステップ3】視察地に関する事前学習 戸倉地区の復興について2	中越の復興、集団移転等の学習 戸倉地区の復興のアイデア出し
平成24年 3月3日~4日	【ステップ4】新潟県中越地震被災地視察 戸倉地区の復興について3	復興住宅視察、集団移転地視察、復興に関わった方の講話 戸倉地区復興のアイデアまとめ



写真-2 ステップ1 全校WSの様子

何年目?

2年目: 志中に移動	3年目: 高校入学	4年目: 高校生活	5年目: or 自分の道へ	7年目: 成人式	10年目: 結婚 それぞれの仕事へ	3班
---------------	--------------	--------------	------------------	-------------	-------------------------	----

自分とはなにかをもう一度振り返ってみたい

- 2年目: 志津川中学校に移動
 - 友達が増える
 - 友達が増える
- 3年目: 高校入学・高校生活
 - 高校に入学する
 - 志津川高校に入学する
 - 並木高校に入学。彼女ができる。
 - 高校に入学。調理を学ぶ
- 4年目:
 - 普通の生活!!
 - バイトを始める
 - 家が
 - 毎日、何だかんだでメッチャ青春過す。

こんな生活がほしい

- 1年目:
 - ゲーセンなど遊ぶところが増大
- 2年目:
 - 互稼がかつていて、アパート等が少しずつ建てられていく
 - ウジエスーパーができる
 - スーパーなどが出来始める
 - 互稼が減ってきて建物が増える
- 3年目:
 - 3年目までに互稼が無くなる
 - 戸倉にコンビニができる
 - 子どもの遊び場ができる
- 4年目:
 - 家が建つ
 - 互稼がなくなって志津川にウジエスーパーがまた建つ!
- 5年目: 高校を卒業
 - 大学入学を考えはじめる
 - 専門学校入学を考えはじめる
 - 一人暮らしをする
 - 専門学校入学
 - konamiに入社。中の上位の
- 6年目: 自分の道へ
 - 町外で就職
 - 一人で暮らしている。
 - ルームシェア
 - 専門学校入学
- 7年目: 成人する
 - 成人式を迎える
 - 一人暮らしをする
 - 酒を飲む
 - 合コンをはじめめる。
 - 泣きたくなくなる
 - 仙台で仕事を始める
 - フランス料理の修行に行く
- 8年目:
 - 仙台でOLになる
 - 東京にてファッション関係の仕事をはじめめる
- 9年目:
 - 仕事が忙しくなる
 - 就職!!
 - 料理人になる
 - 看護師になる
 - 仕事が安定する
 - 仕事がノリになる
 - 結婚
 - 結婚を考え始める
 - 趣味にすべてを費やす
- 10年目: それぞれの仕事へ
 - 株が軌道に乗りはじめ
 - 金がガッパガッパ
 - 子どもが出来る
 - 子どもが出来る
 - 他県からの人で商店街が賑わう
 - 大型ショッピングセンターが出来
 - 前より賑わいのある町になる
 - 中心都市が宮城になる
 - 戸倉が都会になる
 - みどりが増え自然が豊かになる
 - 高台に家が建っている
 - 志津川ディズニーランドが出来

図-5 ステップ1 私達とまちの10年カレンダー(例)



写真-3 ステップ4 中越地震被災地復興視察の様子

若い世代のジレンマ クロスロードゲーム(1)

ステップ1: 奥尻や中越等、復興まちづくりの事例学習
 自分達の地域との共通課題は何か? 実際の復興の道のりをたどる

ステップ2: 復興過程のジレンマ。カードゲームから本音の議論(オリジナルの質問: あえて極端な質問で投げかける)
 生まれ育った町は大好きだけど、高校を卒業したら都会に行きたい。震災前とかわらない戸倉に、でも、若い世代に魅力的なまちにしたい...

ステップ3: ワークシートでふりかえり
 かなり本音炸裂の議論になったので、自分の意見をもう一回考えてみる

あなたは高校3年生です。両親が「町に残って、地域の復興の力になるべきだ」といいます。町に残りますか?

A班 (Yes1名, No6名)
 No「協力したいけど、自分のやりたいことがある。悩むよね」
 No「自分の夢の職業に就いてから、ボランティアでくれば良い」
 No「何もなし、津波があるから、住むのは嫌だ」
 No「親に決められたくない。東隣り」
 Yes「年寄りに復興は無理なので、高校がある若い力が必要だから。エンジニアになりたい。」

B班 (No1名, 他はYes)
 Yes「お兄ちゃんも帰ってこないから、家に残んなさるわい」
 Yes「家あるし、残れるし、長男だし。」
 Yes「絶対、親はこんなこと言わないと思う。好きなことやって。」
 Yes「町に残って、病院・郵便局・漁港をつくる。高台へ移転させる」
 No「親に言われたらYESかな。今まで背って来た町だし。」

C班 (Yes4名, No3名)
 Yes「全員NOだと、若い人が誰もいなくなり、やる人がいないから。」
 Yes「そこで育った人でないともとの風景がわからないから、やらねば」
 No「まちの復興は、残らなくても町の外からでもできると思ったから。隣市から車で通えば、がれきを片づけたり、まちの計画を考えられる。」

自分の将来像と家族・地域・安全性...葛藤と模索

若い世代のジレンマ クロスロードゲーム(2)

戸倉地区の集落を全部なくして、全員まとまって高台に移転したら、近くにスーパーやコンビニやレンタルビデオなどの店や診療所などの医療施設がある商業センターが近くにできるとききました。でも、集落や漁港や自然はもとは全然違うものになりそうです。その案に賛成しますか?

B班
 Yes「子供がいるなら便利なほうがいい。過去ばかり見ているは前にすすまない。」
 No「集落を全て統合するのは、賭け事的。」No「地区内に商業センターをつくっても、少子高齢化で、つぶれてしまふのではないかな。」
 No「集落を全て統合するのは、賭け事的。」
 Yes「漁業をやっている人は無理。沖だしするから」「最近、山のほうに、コンビニが増えたよなえ」

A班 (Yes5名, No2名)
 「この質問、めっちゃ、むずい...」
 Yes「被災を機に便利に住み易く、だんだん慣れるはず。医療施設欲しい」
 No「(大開発する)維持できない。整った環境で育つのは津波が再来しても」からまちを守る力が無い」
 No「自分の老後のんびり暮らし環境」
 No「高齢者は前の感じが良いから」
 「町の外に出るなら、そこそこ乗って、海がなくて、のんびり出来る所が良い」

C班 (Yes2名, No5名)
 Yes「子供の安全を守る責任がある。」
 No「戸倉のよさは田舎であること、原型がなくなる。利便性を求める人は、隣市に住めば良い。そんなところは、どこにもある。」
 No「高台移転は賛成。でも、スーパーやコンビニが建つわけで、地域が全然違うものになってしまうのは、バカモノ!。役所もこんなことは考えていないと思う。この質問自体、ありえない。」(A班)

もとの風景・利便性・子の安全性への責任...。(極端な質問に対して)どうするか本音の話し合い。

図-6 ステップ2 クロスロードゲーム

ないものである。ゲームを通じて、生徒達は、選択のたびと感じるジレンマを疑似体験しながら本音で話した。ゲームの質問も中学の担任教員と相談し、少し大袈裟なものを用意したこともあり、毎日一緒にいるはずのクラスメイトからの意外な意見に他の生徒が驚く場面も何度もあり、日常ではまとまった時間をつかって議論することの少ない復興まちづくりについて真剣に議論する姿が印象的であった。

ステップ3は、北海道南西沖地震の奥尻島や新潟県中越地震の新潟県内の中山間地域の復興や集団移転や住宅の再建過程について学習し、ステップ1で作成した「復興地図」に追加できるアイデアなどについて議論した。ステップ4では、3年生生徒19名、教員1名と筆者らで、1泊2日で新潟県長岡市において新潟県中越地震からの集落復興の視察を行い、旧山古志村の復興に関わった人々の話を聞いたり、実際に集団移転団地（池谷・楢木地区）や復興公営住宅を見学した（写真-3）。その後のグループワークでは、山古志と自分達の地区の似ているところ、違うところについて整理した上で、再度、「復興地図」を用いて、戸倉地区の復興まちづくりについて検討した。

5. 学習プログラムの効果の分析

5-1. 「復興カレンダー」と「復興地図」の変化

本プログラムでは、筆者らが「町の復興はこうあるべき」といったことは言わず、あくまでも他の事例などを情報提供することのみに徹し、生徒の内発的な議論を大切にしたい。復興地図にまとめられたアイデアの各ステップの変化をみると、はじめは「〇〇が建ってほしい」といった行政などへの要望が多かったが、回を重ねるごとに、より主体的な関わりを模索表

表-3 復興まちづくりの論点比較

	大人の論点	十代(中学生)の論点
移動圏域 人口減少	生活圏内(車)の内陸部へ移動(自治体境界を越える転居にこだわりが薄い傾向も)。 住宅再建時期の見通しが立たないと、サラリーマン子育て世代の転居が加速。	将来の夢の為、高校卒業後、町を出たい(行き先は未定だが都市部)割合は高い。年に何度か帰る。(実家は町内に再建を前提に話している?)
復興への参加の機会	復興計画:比較的高齢の参加者が多い 住宅再建:世代にかかわらず説明会に参加 集落部話し合い:意思決定は財産区会員が中心(共有地)	参加方法は、町内で働く(消防士・町職員・エンジニア等)、復興の話し合い参加や、(特に町外から)ボランティア、地域行事参加など。参画のイメージがわかない人も。
地域への愛着・つながり	集落部は親せきのつながり非常に強い 漁村部は集落ごとの独立性が強い 漁業や関連産業を通じた産業つながり	地域への愛着は強い。小中の同級生のつながり。地域芸能・地域行事(特に祭り)の継続・伝承への意欲。「地域を出た人も集まれる日をつくる」自分の将来と町への愛着への真摯
高台移転の是非論点	高台移転に関する反対はほとんどない(高台か内陸か?) 論点は①移転先の立地、②移転単位(集落ごと?統合?)③提供される土地面積・時期	集落の集約・商業施設は過度な期待がなく、現実的。高齢者を集落で見守る大切さ(公営住宅の立地等)を指摘。集落の近接地での移転の要望も、生まれ育ち集落を知る人が地域復興に参画する大切さを指摘。
求めるまちづくりの傾向	①市街地と集落 ②漁業・関連産業が会社員か ③公営住宅を希望するかで、住宅再建希望時期、まちづくりの優先度が異なる	まちを出たい人は、震災前と変わらない故郷、まちに残る人は、道路や施設など利便性や若い世代や子育て世代が暮らしやすい利便性を求める傾向がある。
メモリアル施設等	防災庁舎をはじめとして、議論しにくい雰囲気。辛い思い出を忘れない	災害の伝承:比較的前向き。(町内の学校は未確認)

するような内容のものが増えたり、地域の産業など広く意見が集まるようになった(図-7)。また、ステップ4で、他の災害で復興した地域をみたことで、「自分達の地域と視察した地区の類似点と相違点がどこかを考え、客観視できるようになってきた」と考えられる。

5-2. 集落移転を伴う復興まちづくりを若い世代が検討する意義

本プログラムを「若い世代の復興まちづくりの参画」という側面から考えるために、町が主催する地域懇談会や地区ごとの説明会での議論や質疑内容をもとにまとめた「大人の論点」と、本研究の戸倉中学校での授業をもとにまとめた「十代(中学生)の論点」を比較した(表-3)。

高台移転の論点や復興まちづくりの参加の仕方、求めるまちづくり像の傾向などは、大人の論点とは異なることも多かった。特に、「求めるまちづくりの傾向」では、高校卒業後に地域を出たいと考えている生徒は、震災前と変わらない故郷としての地域の復興を、地域に残りたいと考える生徒は道路や商業・公的施設、居住環境などの利便性をはっきりと求める傾向があった。また、

「高台移転の是非の論点」でも、過度な規模の商業施設の立地を望んだりせず、長期的に存続可能なコンパクトな商業施設の誘致やまちづくりといった現実的な意見を述べる生徒が多かった。加えて、集

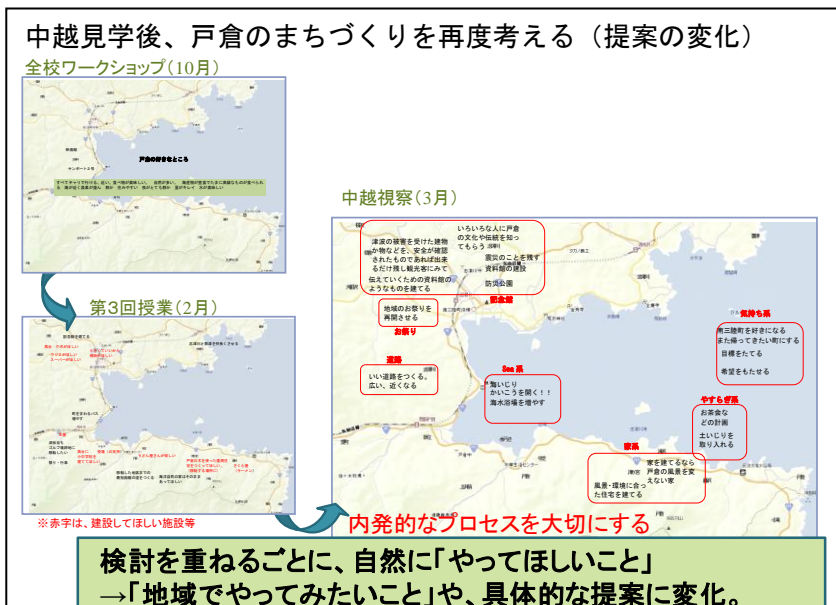


図-7 復興まちづくり地図の各回の変化

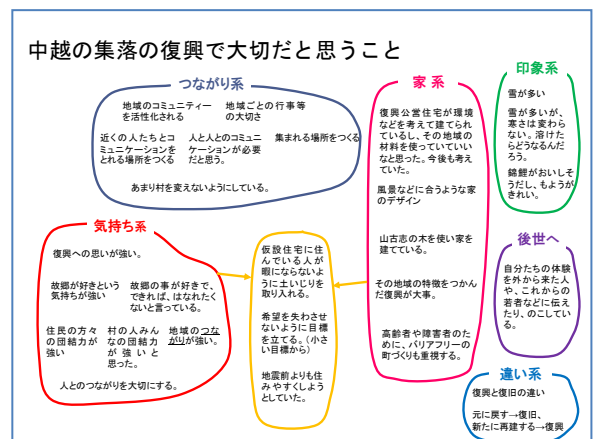


図-8 ステップ4 中越視察から感じたこと

落で生まれ育ちその地域を良く知る人が地域の復興に参画しなくてはならないといった意見が多く聞かれた。

加えて、高校卒業後に、町外へ転出したとしても町の復興に参加する方法を模索していることや、「メモリアル施設等」で災害や被災経験の伝承など、大人は議論しづらい雰囲気である内容についても、前向きに議論する傾向にあった。

しかし、これらの分析結果は、戸倉中学校の3年生の事例なので、被災地の全中学校にあてはまるというわけではないが、被災地の若い世代の復興まちづくりに関する意見の傾向を部分的にはあらわしているのではないかと推測される。今回のプログラムを被災地の他の教育機関で行うと、地域性や参加する生徒の特性に応じて、議論の内容が変化するのであろう。今後、本プログラムが、他の地域で行われ、地域の復興まちづくりに少しでも活かされていくことを期待したい。

5-3. 中学校の総合学習のプログラムとしての意義

本研究で実施した授業について、「教育的側面から」整理したのが表-4である。

総合学習のプログラムとして、次の3つの機会の提供の可能性があると考えられる。①若い世代の復興まちづくりへの関心・参画を促す機会、②復興まちづくりを考えるためのイメージネーション力を掘り起こす機会、③他の事例を学び、自らの地域の復興を考える機会、である。

表-4 中学校総合学習プログラムとしての意義

<p>意義1：若い世代の復興まちづくりへの関心・参画を促す機会として 「地域にとどまることができること」「地域外からかかわれること」</p> <p>1) 「地域に留まって、復興の力となる人材を」と決めつけず、若い世代の将来の夢やビジョンに寄り添いながら、「町の外から」「町の中から」復興にかかわれる機会を考える。(内発的なプロセスを大切に)</p> <p>2) そうすることによって、本音で熱い議論をすることができ、友達の見聞を聞いてそれぞれの考えを深められる。</p>
<p>意義2：復興まちづくりを考えるためのイメージネーション力を掘り起こす機会として学習とワーキングによる計画の変化の過程</p> <p>1) 当初は、「〇〇が建ってほしい」といった意見が多かったが、ワークショップを重ねるごとに、具体的な地域の魅力や育てつつ、現実的に若い世代が住みやすい町について考えられるようになった。</p> <p>2) 高校卒業後、町を出たい人は「いつまでもかわらない故郷像」を描き、町に残りたいと考える人は「若い世代が住みやすく集まってくるような、便利さ」を強く求める傾向がある。</p>
<p>意義3：他の事例を学び、自らの地域の復興を考える機会として</p> <p>1) 他の地域を実際に見ることで、自分の地域の特徴や大切なことに気づく。</p> <p>2) 具体的な復興の道のりを知ることの大切さ。</p>

5-4. 学習プログラムを通して明らかになったこと

学習プログラムの分析から、以下のことが明らかになった。

- ① 町の復興と自らの将来10年をライフサイクルのなかで考えることによって、復興まちづくりへの参加の方法が具体的にみえてくる。
- ② 生まれ育った地域への愛着や復興に関わりたい気持ちと、夢の実現のために町を出ていきたいというジレンマを、皆で共有しながら本音で話し合えるプログラムをつくることが重

要である

- ③ はじめは行政への要望が列挙される傾向があるが、実際の被災地を見学し関係者の話を聞くなかで、多くの「気づき」を得て、自分達の置かれた状況や地域の資源を客観的にイメージできるようになる。
- ④ 地域に残りたい人は利便性を望むのに対し、都会へ出たい人は、震災前と変わらないふるさととして復興してほしいと考える傾向がある。若い世代が地域に住み続けることを促すだけでなく、地域外から復興に関わる方法も議論することが重要である。
- ⑤ 大人の復興計画でタブーとなりやすい事項、例えば、災害経験の伝承についても前向きに検討するなど若い世代の特徴がみられる。大人だけでは行き詰ってしまうテーマを含めて、若い世代の提案を実際の地域の復興に役立てていくことが必要である。

6. おわりに

本研究において南三陸町の中学校にて実施したプログラムを、他の教育機関や地域で実施できるようにするための方法について検討した。

その結果、①東日本大震災などの災害からの復興段階にある被災地内の教育機関での実施するプログラム、②東南海・南海地震等、今後、自然災害による被害が予想される地域内の教育機関や地域コミュニティにおいて、災害前に事前に復興について検討するためのプログラムとして展開していく可能性があると考えられる。

6-1. 復興期における本プログラムの実施について

東日本大震災等で被災した他の小中学校でも気軽に取り組めるようにガイドブック(図-9)をつくり、総合学習の時間等で利用してもらおうと考えている。その際に、戸倉中学校で実施したプログラムをもとに、基本形のプログラムのガイドブックをつくり、加えて地域性に合わせたオプションのプログラムなどを記載し、可変性のあるものを作成する予定である。そのことで、教育現場や地域のニーズにあわせて、教員や支援者がアレンジする形が利用しやすいのではないかと考えている。

特に、クロスロードゲームを用いることで、復興まちづくりに関する発言しにくい意見であっても、ロールプレイの手法を使うことで、議論しやすくなる効果があると考えている。

6-2. 災害前に事前に行う復興まちづくりプログラムへの応用について

現在、東京都等で実施されている「事前復興まちづくり訓練」は、災害が起きる前に、町の復興計画を考えておく力を育てる訓練を行うプログラムとなっており、行政職員向けと地域コミュニティ向けのプログラムがある。しかし、地域コミュニティ向けのプログラムの参加者は、自治会の役員など、高齢者が多く、より多様な世代が参加するための工夫が課題となっていた。

そこで、今回の中学校で行ったプログラムをもとに、若い世代の復興まちづくりの議論で重要となる論点や、活発な議論をうながすための手法などについて、既存の事前復興まちづくり訓練に

織り込みながら、若い世代が参加するプログラムに再構築することを検討している。若い世代が「事前復興まちづくり訓練」に参加し意見を述べることで、他の世代の多くの町の人も刺激をうけ、まちづくり訓練の議論も活性化されることが期待できる。特に、東日本大震災の被災市町と同様に津波被害が予想される東南海・南海地震の被災が想定される市町村で実施していきたい。

また、東日本大震災以降に成立した「津波防災地域づくり法」により、減災としての事前復興まちづくりの検討を考える市町村も増加すると考えられるので、実際の取組みに活かせるように、プログラムの構築や実践につなげていきたいと考えている。加えて、津波だけでなく頻発する土砂災害の被害を受ける集落等の中長期的な地域づくりの検討のためにも活かしていけたらと考えている。

を形成しておく助けとなる。

参考文献

- 1) 南三陸町 南三陸町震災復興計画 (2011. 12. 26)
- 2) 石川永子, 澤田雅浩, 照本清峰, 平成 23 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書「被害が甚大で集団移転事業を実施する小規模自治体における未来を担う若い世代の復興計画への参画手法に関する研究」2012
- 3) ロジャー ハート (著), 木下 勇, 田中 治彦, 南 博文 (監修), IPA 日本支部 (翻訳), 「子どもの参画—コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際」
- 4) 矢守 克也, 網代 剛, 吉川 肇子 「防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション—クロスロードへの招待」2005
- 5) 石川永子, 池田浩敬, 澤田雅浩, 中林一樹, 「被災者の住宅再建・生活回復から見た集団移転事業による被災集落の復興に関する研究 — 新潟県中越地震における被災集落の事例を通して —」, 都市計画学会 学術研究論文発表会論文集 2008
- 6) 浜大吾郎, 市古太郎, 河上牧子, 照本清峰, 村上大和, 石川永子, 中林一樹「津波復興まちづくり模倣訓練の手法開発と課題—徳島県美波町での事例を通して—」地域安全学会梗概集No, 20, 2007



図-9 復興まちづくり授業ガイドブック内容案

謝辞

本研究にご協力いただいた南三陸町立戸倉中学校の生徒・教員の皆様、南三陸町役場職員の皆様に感謝し、復興を祈念いたします。

本研究は、平成 23 年度国土政策関係研究支援事業「被害が甚大で集団移転事業を実施する小規模自治体における未来を担う若い世代の復興計画への参画手法に関する研究 (代表: 石川永子)」の成果である。

補注

(1) クロスロードゲーム: 「クロスロード」とは、「岐路」、「分かれ道」のこと。災害対応は、ジレンマを伴う重大な決断の連続である。「人数分用意できない緊急食料をそれでも配るか」、「学校教育の早期再開を犠牲にしても学校用地に仮設住宅を建てるか」、「事後に面倒が発生するかもしれないが、瓦礫処理を急ぐため分別せずに収集するか」など。「クロスロード (神戸編・一般編)」の素材は、95 年の阪神大震災の際、神戸市職員が実際に迫られた難しい判断状況をもとに作成されている。さらに、「事前の耐震工事を優先するのか、事後の住宅再建補助を充実させるのか」や「ボランティアに行くか、義捐金を送るか」といった一般市民向けにも活用できる課題も盛り込まれている。トランプ大のカードを利用した手軽なグループゲームながら、参加者は、災害対応を自らの問題としてアクティブに考えることができ、かつ、自分とは異なる意見・価値観の存在への気づきも得られる。自治体の異なる部署に勤める方々、あるいは、自治体職員と地域住民とが一緒にゲームに参加すれば、地域の防災問題に関して、事前に合意